

栃木県スタートアップ企業支援に関する指針

令和6年3月

目次

1	はじめに	
	(1) スタートアップ企業の特徴	1
	(2) 国の動向	2
	(3) 指針策定の経緯	3
2	スタートアップ企業支援に関する栃木県の状況	
	(1) 栃木県の支援状況	4
	(2) 県内の各支援機関の支援状況	5
3	スタートアップ企業支援に関する他県等の状況	
	(1) 長野県の支援状況	7
	(2) 仙台市の支援状況	8
	(3) その他の県の支援状況	9
4	スタートアップ企業の創出、規模拡大に向けての課題	
	(1) 起業家マインド不足	9
	(2) 交流の機会不足	10
	(3) 情報発信、情報共有不足	10
5	取組の方向性	
	(1) 起業家マインドの形成	11
	(2) 新たなイノベーションを生む交流の機会の提供	11
	(3) 創業しやすい環境等の整備	12
6	おわりに	12
	<参考>用語集	13
	<参考>スタートアップ企業支援のあり方検討委員会 委員名簿	15

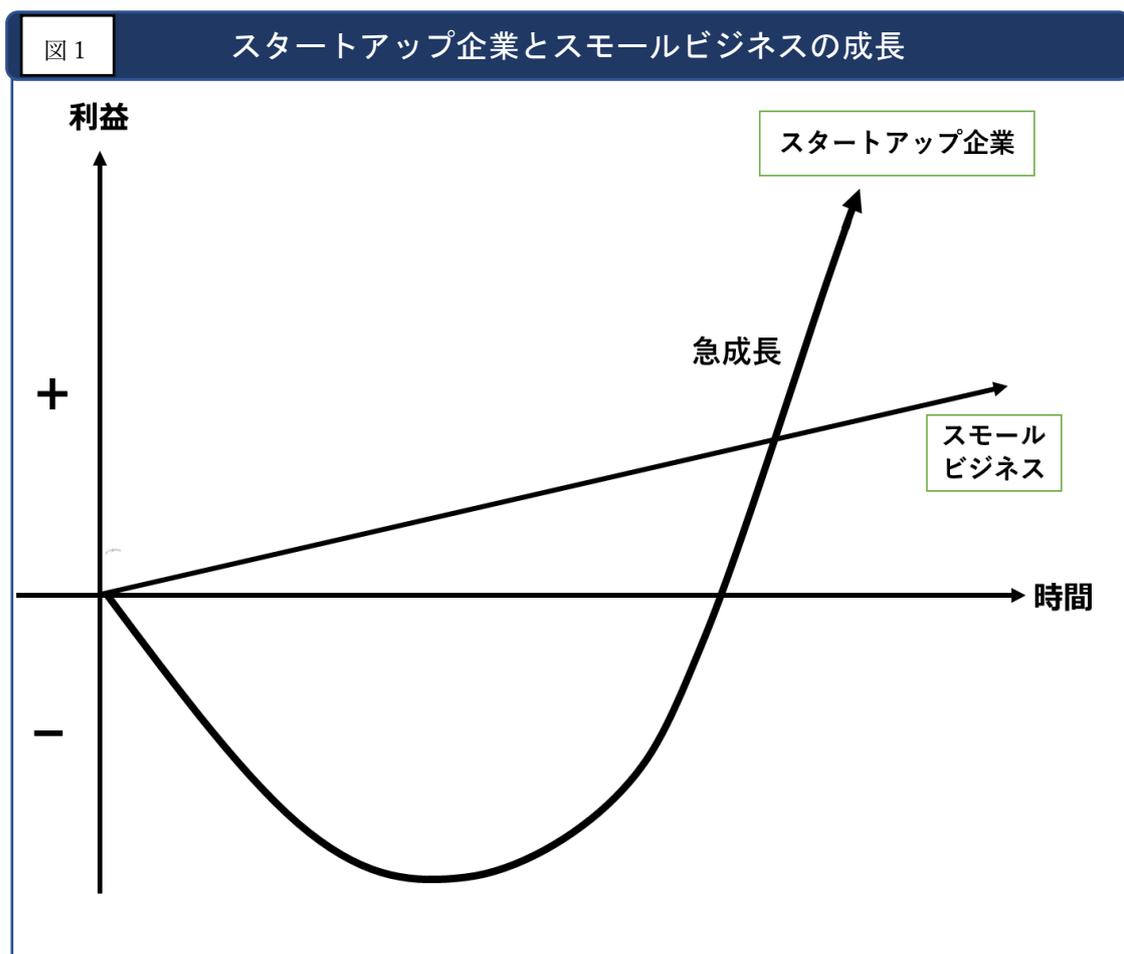
1 はじめに

(1) スタートアップ企業の特徴

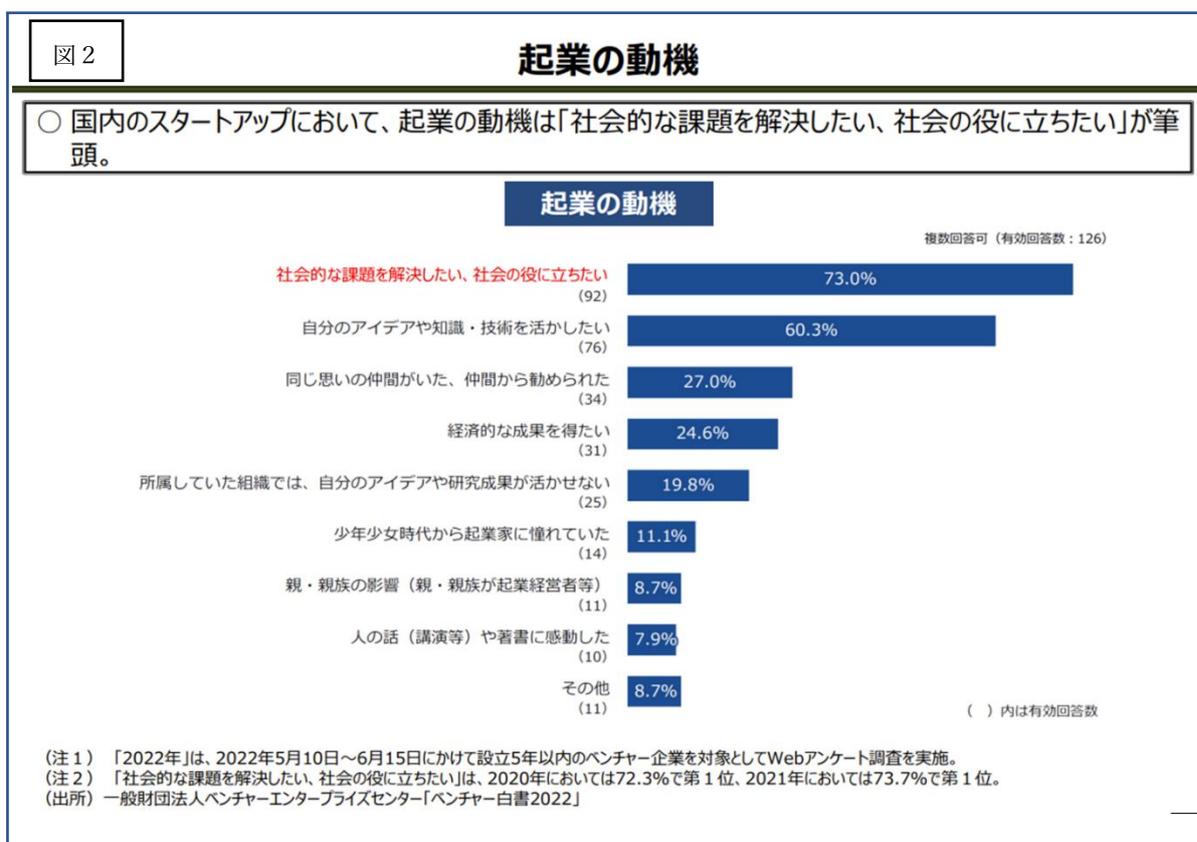
スタートアップ企業については明確な定義はありませんが、一般的に革新的な技術やアイデアによってイノベーションを生み出し、これまでになかった製品やサービスを提供する企業とされています。

図1のとおり、既存のビジネスモデルを活用し、長期的に安定的な成長を目指す「スモールビジネス」と異なり、「スタートアップ企業」は、ビジネスモデルが確立していないことから、試行錯誤を繰り返し、しばらくは赤字で事業を展開しますが、ビジネスモデルが確立し、市場が開拓されると、競争相手がいないことから、急成長を果たすと言われております。

このようなスタートアップ企業は、付加価値を創出し、新たな成長の流れを生み出す地域経済の牽引役になるとともに、若者や女性の雇用の受け皿となることが期待されるほか、スタートアップ企業と地域の中小企業等が連携し、新たな付加価値を創出する動きも見られます。



また、スタートアップ企業は、社会課題を成長への機会と捉え、自らの技術やアイデアで解決することに挑戦すると言われます。実際に、図2のとおり、国内のスタートアップ企業における起業の動機の中で、「社会的な課題を解決したい、社会の役に立ちたい」が筆頭となっており、人口減少・少子高齢化に伴う医療・介護人材不足、気候変動による環境・防災への対応など様々な社会課題を解決していくことが期待されます。さらに、スタートアップ企業は、自らの技術やアイデアによって、社会経済情勢の変化に適応するよう行動するため、未来技術に対応できる人材の育成につながると考えられます。



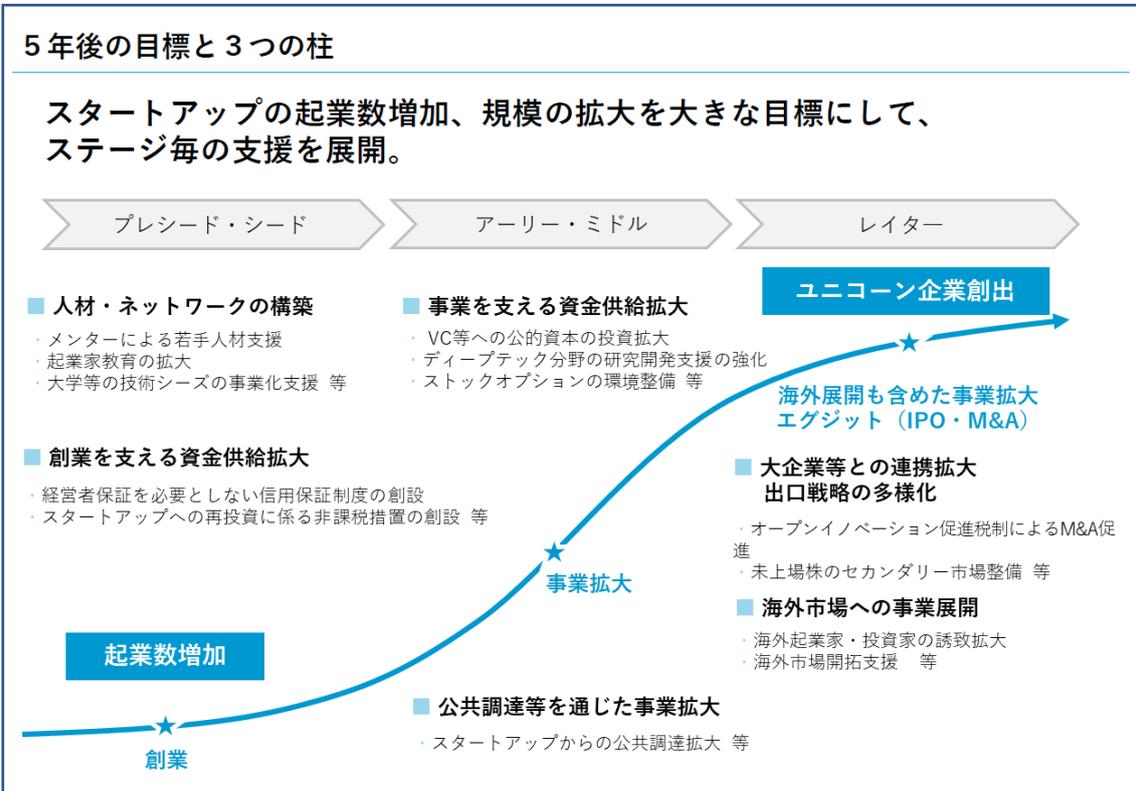
出典：「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」基礎資料集 令和5年6月16日

(2) 国の動向

国は「新しい資本主義」の実現に向け、令和4（2022）年を「スタートアップ創出元年」と位置づけるとともに、令和9（2027）年に投資額を10兆円規模とする目標を掲げた「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、日本にスタートアップ企業を生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するため、下記の3つの柱を一体として強力に推進し、着実に実行するとしています。

□5か年計画の3つの柱

- ①スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- ②スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ③オープンイノベーションの推進



出典：「スタートアップ育成に向けた政府の取組

スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」経済産業省（令和5年7月）

(3) 指針策定の経緯

スタートアップ企業の創出、規模拡大は、地域経済の活性化、雇用の創出につながるだけでなく、その技術やアイデアは、社会課題解決に資するもので、国だけでなく、全国の各地方公共団体が支援を展開しております。しかし、支援策がほぼ画一化しているスモールビジネスとは異なり、スタートアップ企業に対する支援方法は確立しておらず、全国で様々な支援が行われている状況です。

宇都宮市がスタートアップ企業の支援を積極的に行う中、本県でも、令和3(2021)年度から、創業前から創業後における各成長フェーズに応じた伴走支援などを実施し、スタートアップ企業の創出や規模拡大に向け取り組んでいますが、国が「スタートアップ育成5か年計画」において、地方におけるスタートアップ企業創出の強化も示したことから、本県の実態に即した、更なる取組の強化を図るため、産学官金による「スタートアップ企業支援のあり方検討委員会」（以下「あり方検討委員会」という。）を設置し、今後、県が取

り組む必要のある支援やその方向性を定める「栃木県スタートアップ企業支援に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、スタートアップ企業を支援していく姿勢を示すこととしました。

2 スタートアップ企業支援に関する栃木県の状況

（1）栃木県の支援状況

県では、スタートアップ企業の創出や規模拡大に向け、各成長フェーズに応じた伴走支援等を実施しております。主な取組内容は以下のとおりです。

①各成長フェーズに応じた伴走支援

・新事業創造プログラム

スタートアップ企業の創業を目指す方を対象に、ビジョンや事業計画の策定をサポートする講義、ワークショップを実施するとともに、個別メンタリングによるサポートを実施

・スタートアップ企業成長加速支援事業

スタートアップ企業を対象に、企業ごとの課題や成長過程に応じ、専門家による伴走支援や企業、投資家が参加するピッチイベント等への登壇支援を実施

・潜在スタートアップ企業支援事業

スタートアップ企業となりうる有望なビジネスアイデアを持つ方や企業を対象に、事業アイデアの整理や成長ストーリー（事業計画のフレーム）の作成及び検証等により、スタートアップ企業への変革につなげる、専門家による伴走支援を実施

②資金繰り支援

・創業支援資金（スタートアップ支援枠）

県や金融機関、信用保証協会と連携して実施している県の制度融資において、創業予定者または創業後5年未満の中小企業者に対し、担保、保証人など個人保証を求めないスタートアップ支援枠により、事業者の資金繰りを支援

③教育機関（大学高専等）に対する支援

・T-Startup 事業

高等教育機関に所属する学生や研究者を対象に、技術シーズの発掘や、対象者のニーズに応じた伴走支援、試作開発に対する補助を実施

④その他

- ・ **未来技術・実証事業誘致事業**

未来技術を活用する企業等に対し、実証事業実施に向けたフィールド提供事業者とのマッチング支援等を実施

- ・ **地域課題解決型創業支援事業**

県内における地域課題を解決しようとする創業や第二創業に対し、経費の一部を助成

- ・ **とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業**

県内における創業、優れた技術や産業集積を強みとする戦略3産業（自動車産業・航空宇宙産業・医療福祉機器産業）や未来3技術（AI・IoT・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術）等における研究開発や販路開拓に対し、その経費の一部を助成

(2) 県内の各支援機関の支援状況

各支援機関においても、スタートアップ企業の創出、規模拡大に向け、多くの支援施策を実施しています。各支援機関における主な取組は以下のとおりです。

①宇都宮市の支援状況

- ・ **高校生アントレプレナーシップ醸成事業**

自身のキャリアを検討し始める高校生を対象に、「主体性」や「実行力」を身につけてもらえるよう、先輩起業家との対面講話及びディスカッション等によるアントレプレナーシップの意識醸成を実施

- ・ **インキュベーションオフィス事業**

宇都宮市内の、インキュベーション施設である「宇都宮市起業家支援施設（宇都宮ベンチャーズ）」による、オフィス環境の提供と専門家による経営支援の実施

- ・ **宇都宮ベンチャーズ事業**

宇都宮市が設置、運営する「宇都宮市起業家支援施設（宇都宮ベンチャーズ）」入居企業に対し、税理士や公認会計士などの専門家及び先輩企業経営者による経営状況や課題に対する実践的な経営アドバイスを実施

・ **宇都宮イノベーションコンソーシアム**

宇都宮市内の企業等によるイノベーション創出を促進するため、産学官金 26 団体による支援組織を設置し、創業支援からスタートアップ企業支援、宇都宮市内企業の成長支援までの切れ目のない支援を実施

・ **異業種交流会**

様々なテーマを設定し、多種多様な人や企業が集い、新たなビジネスアイデア等の創出を促す交流会である「Open Session Friday」等と連携した異業種交流会を開催

・ **アクセラレータープログラム**

事業立ち上げ前、創業直後の事業者等に対し、メンタリングによる事業計画の磨き上げ、投資家とのマッチング支援、メディア露出支援等を実施

更には、成長期にある事業者に対し、事業実装に向けた実証実験やマッチングを専門家が伴走支援

・ **オープンイノベーションプログラム**

革新的な技術やアイデアを有するスタートアップが、宇都宮市内の中核企業と協力し、新規事業の創出を目指すプログラムを実施

採択企業には、専門家によるメンタリング、実証実験、活動拠点の提供等の支援を実施

・ **宇都宮市東京オフィス**

東京都にある日本最大級のインキュベーションセンター「CIC Tokyo」内にオフィスを設け、交流イベントに参加し交流を深めるとともに、宇都宮市内の企業と東京圏の企業とのビジネスマッチングを促進する交流イベントやスタートアップ企業によるピッチ等を開催

② **県内の教育機関の支援状況**

・ **大学発ベンチャーの認定**

宇都宮大学では、教職員等及び学生の有する知的財産権又は研究成果等をもとに設立又は設立の準備を行っている企業等からの申請に基づき、「認定ベンチャー」として認定した大学発ベンチャーに対し、施設利用料の割引や知的財産権に関する戦略等のアドバイス等の支援を実施

③他の県内の支援機関の支援状況

i (株) 足利銀行

- ・新しい技術やサービスなど創造的かつ現実性の高いビジネスプランの事業化と成長に向けた支援を目的とした「めぶきビジネスアワード」の開催
- ・ものづくり関連企業や食関連企業の販路拡大支援を目的とした各種展示商談会
- ・投資専門子会社(株)ウイング・キャピタル・パートナーズによるベンチャー企業支援(ファンド)
- ・ファンド担当者の東京都内拠点(CIC Tokyo)への配置
- ・「新事業創出・課題解決」と「スタートアップ企業の成長」を目的とした、「あしぎんアクセラレータープログラム」の実施

ii 栃木県よろず支援拠点

- ・ワンストップ相談窓口の設置
- ・成長志向企業及びスタートアップ企業への伴走支援の実施

iii (独) 中小企業基盤整備機構

- ・インキュベーション施設の運営及び常駐する専門家による経営相談の実施
- ・アクセラレーションプログラムの実施
- ・革新的かつ潜在能力の高い事業や社会課題解決に資する事業を行う経営者を起業家ロールモデルとして表彰する「Japan Venture Awards」の開催
- ・オンライン相談窓口の設置

iv (独) 日本貿易振興機構

- ・海外展開へのハンズオンによる集中支援の実施
- ・海外のピッチコンテストへの参加の機会等の提供
- ・米国シリコンバレー派遣プログラムの開催

v (株) 日本政策金融公庫

- ・スタートアップ向け融資の実施
- ・高校生ビジネスグランプリの開催

vi (株) 栃木銀行

- ・ビジネスプランコンテストの開催
- ・創業サポート窓口の設置
- ・ファンド出資によるスタートアップ企業支援

3 スタートアップ企業支援に関する他県等の状況

先進県等では、本県で実施されていない支援が実施されています。あり方検討委員会において視察した、先進県等で行われている主な取組は以下のとおりです。

(1) 長野県の支援状況

日本一創業しやすい県づくりを推進するとともに、次世代産業の創出を目的とした

創業支援拠点を設置し、スタートアップ企業の創出、育成に取り組んでいます。主な取組は以下のとおりです。

・創業支援拠点

長野県内2箇所（長野市、松本市）の創業支援拠点（信州スタートアップステーション）に相談窓口を設け、専門家による事業アイデアの創造、深掘りからビジネスモデルの策定、高度化支援等を実施

また、施設内では、先輩起業家によるセミナーや個別相談のほか、短期集中型の伴走支援を実施

・官民ファンド

連携協定を締結したフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と県内金融機関等が連携し、創業及び事業承継支援を目的とした「信州スタートアップ・承継支援ファンド」（信州SSファンド）を設立

（2）仙台市の支援状況

スタートアップ・エコシステム拠点都市の推進拠点都市として「仙台スタートアップ戦略」のもと、社会課題解決型からユニコーン型のスタートアップ企業まで多様な支援を実施しています。

また、産学官金が一体となったスタートアップ・エコシステムを形成し、盤石な支援体制を構築しています。主な取組は以下のとおりです。

・SENDAI for Startups！

起業を啓発・促進し、起業家同士の交流を深める地方最大の起業家イベントをオンラインとオフラインのハイブリット型で3日間開催

起業家同士の交流に加え、スタートアップ企業の創出、育成における機運の醸成促進

・IGNITE SENDAI STARTUPS

外国人の起業を啓発・促進するため外国人起業家を誘致するイベントを開催し、外国人ネットワークの形成促進

・小中高大学生向け支援プログラム

小中高、大学生向けにワークショップやセミナー、インターンシップを実施し、アントレプレナーシップの醸成、スタートアップ企業への就職やU I J ターンに対する意欲を向上

- ・社会起業家育成プログラム「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター」
社会課題・地域課題を継続的に解決しようとする起業家に対し、専門家による
伴走支援の実施

(3) その他の県の支援状況

視察地以外にも本県で実施されていない取組が実施されています。各県における主な取組は以下のとおりです。

①山梨県

有望なスタートアップ企業の誘致及び創出並びに育成を図るため、スタートアップ企業支援策を集約した、スタートアップ支援サイト「STARTUP YAMANASHI」を開設し、情報発信の強化に取り組んでいます。

②静岡県

先端技術を持つ首都圏等のスタートアップ企業のソリューション（顧客の課題解決に繋がる製品やサービス）を県内に紹介し、県内企業との協業を促すビジネスマッチングイベントを開催しています。

③和歌山県

県内にスタートアップ企業を誘致するため、雇用奨励金や通信費、オフィス賃借料等の各種経費に対する補助金の支出により、県外からのスタートアップ企業の誘致を促進しています。

4 スタートアップ企業の創出、規模拡大に向けての課題

スタートアップ企業支援については、栃木県や支援機関が様々な支援を行ってきたところですが、大都市圏と比べ、なかなかスタートアップ企業が創出しない状況にあり、あり方検討委員会で意見交換を行った結果、下記の3つの課題が挙げられました。

(1) 起業家マインド不足

大学発ベンチャーが少ないなど、大都市圏と比べスタートアップ企業の数が少ない要因の一つとして、県民性もありますが、特に学生や研究者等に、スタートアップ企業の創出に欠かせない、新しい分野を切り開くために必要な創造力やチャレンジ精神などの、起業家マインドが不足していると指摘されます。

起業する際には、財務会計や法律などの基礎的な知識とマーケティングやマネジメントなどのスキルを習得する必要がありますが、知識やスキルを身につけただけでは起業には至らず、起業しようという意思を持ち、実際に行動に移すことが重要となります。

(2) 交流の機会不足

スタートアップ企業は本県ではまだなじみがなく、スタートアップ企業を目指そう、創業後、厳しい経営環境にもある事業者を応援しようという機運が醸成されていないことも、大都市圏と比べ、その数が少ない要因の一つと考えられます。

また、スタートアップ企業のもたらすイノベーションは、革新的なアイデアや技術によって、社会に大きな変革をもたらしますが、このイノベーションは、人と人との出会いによって生まれると言われており、スタートアップ企業を多く輩出する先進県等では、スタートアップ企業やスタートアップ企業を目指す方々、支援機関等が集うコミュニティが形成されています。

このため、先進県等では、スタートアップ企業を目指そう、創業後、厳しい事業環境にもある事業者を応援しようという機運を醸成するとともに、イノベーションが創出されるコミュニティの構築に向け、交流イベント等を行っておりますが、本県では、宇都宮市や民間支援団体で行っているのみで、交流の機会が十分とはいえません。そのため、交流の機会を増やすことにより、機運の醸成やイノベーションにつなげていく必要があります。

(3) 情報発信、情報共有不足

本県では、県を始め、国や市町、金融機関、民間団体等、各支援機関において、スタートアップ企業の創出等に向け、様々な支援が行われているにもかかわらず、連携が一部にとどまっているため、各支援機関が各々に情報を提供するなど、スタートアップ企業の創業希望者や創業後、厳しい経営環境にもある事業者に対し、適時適切な支援策が届きにくい状況にあります。

スタートアップ企業を創業しやすい、また、スタートアップ企業が成長しやすい環境を整備するためには、各支援機関の連携を強化し、支援情報の共有化を図るとともに、各成長フェーズに応じた支援策など、有用な情報を発信できるよう、新たに情報発信の仕組みを構築する必要があります。

5 取組の方向性

スタートアップ企業の創出や規模拡大に向け、引き続き、各成長フェーズに応じた伴走支援や資金繰り支援等を実施するとともに、前述の課題の解決に向け、下記の3つの柱を軸に、新たな取組を進めます。

指針の3つの柱

- 起業家マインドの形成
- 新たなイノベーションを生む交流の機会の提供
- 創業しやすい環境等の整備

(1) 起業家マインドの形成

起業家マインドは、アントレプレナーシップ教育や起業家との交流により醸成されると言われ、若いうちからの起業家マインドの形成が、将来のスタートアップ企業の創出につながると考えます。

宇都宮大学では令和6(2024)年4月に、AI等を用いてデータを分析し、新たな知見の発見を目指すとともに、起業を志す人材を育成する「データサイエンス経営学部」が創設されるなど、大学等で、間接的な社会貢献(研究活動)から直接的な社会活動(起業等)へ舵を切り、アントレプレナーシップ教育等が行われるなど、起業家マインドを形成しようという動きが見られます。

そこで、大学等がスタートアップ企業の創出等に向け実施する取組を後押しすることで、スタートアップ企業を目指そうという意欲のある若者が本県に集まり、互いに切磋琢磨できる環境を提供するとともに、大学等と産業界の連携を促進し、起業家マインドの形成に取り組みます。

(2) 新たなイノベーションを生む交流の機会の提供

スタートアップ企業の創出、規模拡大のためには、交流の機会を提供し、スタートアップ企業を目指す方々やスタートアップ企業、支援者等が集うコミュニティの構築を目指すとはならないと考えます。コミュニティが構築されれば、先輩起業家からビジネスアイデアやビジネスモデルへの有用な助言が受けられるだけでなく、新たなビジネスネットワークが形成されることなどにより、新たなイノベーションが創出されるとともに、スタートアップ企業を目指そう、創業後、厳しい経営環境にもある事業者を応援しようという機運が醸成されます。

そこで、県内において、スタートアップ企業やスタートアップ企業を目指す方々に、金融機関や支援者、本県を代表する大企業や中小企業等と交流する機会を提供し、スタートアップ企業等が気軽に相談できるコミュニティの構築に努めるとともに、スタートアップ企業等と県内企業の連携を促進し、県内企業のイノベーションにもつながるよう取り組みます。

〈スタートアップ企業と県内企業の連携事例〉

県内企業	県外スタートアップ	連携内容
(株)アオキシントック	(株)イノカ	魚類の飼育に活用できる冷凍餌用の自動給餌機の開発
栃木精工(株)	インテリジェント・サーフェス(株)	生体親和性バイオインターフェイスで、人に優しい次世代の医療機器開発
松本建設(株)	(株)Polyuse	建設用3Dプリンタを活用した栃木県内における先進施工事例の創出

※2022年度関東経済産業局委託事業

また、東京圏で開催されるピッチイベントに、県内スタートアップ企業等の参加を促進し、東京圏のスタートアップ企業や支援者等との交流が図られるよう努めるほか、県や県内支援機関の支援策に関する情報を積極的に発信することにより、東京圏のスタートアップ企業の誘致にも取り組みます。

(3) 創業しやすい環境等の整備

スタートアップ企業の創出や規模拡大を目指すためには、まず、創業しやすい、また、創業後、厳しい経営環境にもある事業者が、成長しやすい環境を整備する必要があります。

令和5(2023)年度はあり方検討委員会を開催し、支援機関や教育機関、スタートアップ企業から県が取り組む必要のある支援やその方向性について、意見を伺ったところですが、令和6(2024)年度以降も、スタートアップ企業創出等により、若者や女性の雇用創出にもつながるよう、支援機関や教育機関と引き続き意見交換を行い、連携を強化します。

また、スタートアップ企業の各成長フェーズに応じた支援策の見える化に努め、各支援機関や教育機関が各々発信しているスタートアップ企業創出等のための支援策に関する情報や成功事例を集約し、一元的に発信することなどにより、スタートアップ企業の創業しやすい環境や成長しやすい環境を構築していきます。

6 おわりに

スタートアップ企業は革新的な技術やアイデアによってイノベーションを生み出し、これまでになかった製品やサービスを提供するとともに、地域経済の成長を牽引し、女性や若者に魅力ある雇用や産業の創出に資するほか、社会課題の解決に貢献することが期待されます。

しかし、本県にはまだなじみがなく、スタートアップ企業の創出や規模拡大に向け、あり方検討委員会の委員の協力を得ながら、本県が取り組む必要のある支援やその方向性を指針として決めました。

令和6(2024)年度以降も社会情勢の変化に的確に対応できるよう、支援機関や教育機関と意見交換の場を設け、各支援機関の成長フェーズごとの支援策を把握し、情報発信につなげるほか、縦割りとなった各支援機関の支援策に横串を通すとともに、本県の目指すべき姿や県が取り組むべき支援などについて、引き続き協議をしていきたいと思えます。

スタートアップ企業の支援方法は確立しておりませんが、スタートアップ企業の創業や規模拡大を目指す方々の挑戦が報われるよう、今後も支援機関や教育機関と連携、協同して取り組むとともに、県が取り組む支援については、適切に点検や検証を行い、検証結果を踏まえ、継続的に取組の見直しを図っていきます。

〈参考〉 用語集

【あ行】

●アクセラレーション

起業後(ビジネスアイデア確定後)のスタートアップ企業の事業成長のためのプログラム。一般的には、数週間～数ヶ月の短期間に渡り支援を行う。

●アントレプレナーシップ教育

起業家教育のこと。「アントレプレナーシップ」は、単なる経営者とは異なり、「ゼロの状態から事業を起こす創業者」という意味合いが強い。

●イノベーション

革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらす取組。

●インキュベーション

ビジネスアイデアが確定していない事業者に対して創業の支援をすること。

●宇都宮ベンチャーズ

宇都宮市内で起業・創業する方を応援するため、宇都宮市が整備したインキュベーション施設。設立は平成 14(2002)年 9 月。オフィス環境の提供と、創業サポート等の経営支援を行っている。

●オープンイノベーション

社外の組織・期間から知識・技術・ノウハウを取り込んで新たな価値を創造するイノベーションのこと。

【さ行】

●シーズ

企業・大学・研究機関等が新しく開発、提供する特別な技術や材料のこと。

●スタートアップ・エコシステム

スタートアップ企業をサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップ企業が次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み。

●スモールビジネス

「個人の裁量で行う小規模なビジネス」のこと。多額の資金を必要とせず、小規模スタートが可能なことや、事業を簡単に終了できること等がメリット。一般的に、線形的に成長し、安定的な収益を得るビジネス。

【た行】

●第二創業

企業が既存事業とは異なる新事業・新分野に進出することで経営刷新を図ること。比較的規模の小さい中小企業が行うケースが多い。

●とちぎ未来チャレンジファンド

独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、栃木県、公益財団法人栃木県産業振興センターが出資するファンド。

【は行】

●ハンズオン

経営課題を抱える中小企業などを対象に経験豊富な専門家を派遣し、さまざまな経営アドバイスを提供すること。中小企業が主体的に課題解決に取り組むことで、支援が終わった後も持続可能な体制作りができるよう、サポートを行う。

●ピッチ

アイデアの提案を主とした、短いプレゼンテーションのこと。初めて会う相手や不特定多数の人に向けて行われることが多い。

●ファンド

多数の投資家から募った資金を1つにまとめ、その資金で投資や事業を行って、出資者に収益を還元する仕組み。

●フェーズ

起業直後から軌道に乗るまでの成長過程に存在する各段階のこと。スタートアップ企業においては、4つのフェーズがある（シード期、アーリー期、ミドル期、レイター期と言われる）。

●ベンチャー

既存のビジネスモデルをベースに、新しいサービスやビジネスを展開する企業。スタートアップと同義で使われることも多い。

【や行】

●ユニコーン企業

短期間における自社のみ急成長・利潤最大化を目的とする企業。起業後10年以内であることや、企業価値(評価額)が10億ドル以上であること、未上場であることが特徴。

〈参考〉

スタートアップ企業支援のあり方検討委員会 委員名簿

	所属・役職	氏名
1	宇都宮市経済部 産業政策課長	黒崎 泰広
2	那須町商工会 経営指導課長	高久 秀樹
3	株式会社足利銀行 執行役員 法人コンサルティング部長	竹内 雄一
4	栃木県よろず支援拠点 チーフコーディネーター	須田 秀規
5	株式会社 a k f 代表取締役	増沢 航介
6	株式会社ロミクス 代表取締役	筒井 久美子
7	国立大学法人宇都宮大学 理事 副学長	吉澤 史昭
8	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部 企業支援部長	新保 章
9	有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室長	酒井 博康
10	栃木県産業労働観光部 次長兼産業政策課長	鱒淵 繁義